

ふれあい情報

2017年 2月16日(木) 第247号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台3-2-11

TFI 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ> 「退職者連合」で検索。

男女平等参画推進アンケート調査の結果を報告

課題は女性が集える「場づくり」と女性会員拡大

2017年全国事務局長会議

退職者連合は、2月15日(水)午後1時から連合本部3階会議室で2017年全国事務局長会議を開催しました。産別・関連退連や地方退連の事務局長、本部役員、傍聴など83人が出席。本部からの報告・提案を受け、今後の退職者連合運動の取り組みについて意見交換しました。連合からは逢見直人事務局長が現退連携を強めようといさつしました。報告では、このほどまとめた男女平等参画推進アンケートの調査結果が報告され、地域に根ざした女性が集える「場づくり」と女性会員の拡大が課題としてクローズアップされました。また会議の中で、拝師徳彦弁護士が「悪質商法と増加する高齢者被害の実態について」と題して講演しました。

全組織から寄せられた回答

男女平等参画推進アンケートは、女性会員の参加や活動状況についての実態を把握することを狙いとして実施され、産別・関連退連、地方退連の全てから回答が

財政基盤強化に向けた検討内容を報告

会議では、組織拡大強化と財政基盤強化関係、2017年政策・制度要求関係、男女平等参画推進アンケートの調査結果のまとめ、第48回衆議院選挙、カジノ賭博合法化阻止の取り組み、消費者運動との連携、連合・教育文化協会主催、退職者連合後援の第10回幸せさがし文化展への協力、内閣府の「平成29年度エイジレス・ライフ実

践事例及び社会参加活動事例」への推薦などについて本部から報告・提案がありました。組織関係では、昨年11月16日に開催された第8回退職者連合財政基盤強化委員会の検討内容が報告され、会費の調整(値上げ)とその理由と根拠及び具体案などが本部から示され、意見交換が行われました。

あったことが報告されました。

調査結果のまとめでは、①女性会員を増やす努力など「なし」の回答が多く、これらの数字を事実として受け止め、今後の気づきのきっかけにする②高齢女性の参画推進は、現役の問題であり、連合との連携が重要③アンケート結果の数字からは見えてこないが、地域では女性の活動が盛んで退職者連合がその「場」を担っているなどを報告。

今後の方向としては女性会員にとって生きがいづくり、健康づくり、仲間づくり、社会貢献など「4つの

結果は、幹事会に報告

お達者づくり」の推進が重要と位置づけ、男女平等の視点を持った幅広い活動のための「場づくり」を第一歩とし、女性会員の拡大をはかっていくとしています。

これらの内容は、3月7日に行なわれる男女平等参画推進のための第6回学習会と同月15日に開かれる第4回幹事会に報告されます。

悪質商法が高齢者を狙っている

拝師弁護士(写真右)は、講演の中で4つの事例を紹介、悪質商法が高齢者を狙っている実態を解説しました。とくに高齢者被害は、被害金が高いこと自分の被害

に気づかない高齢者も多いことなど、判断力の衰えにつけ込む訪問販売や電話勧誘販売があったとして、警鐘を鳴らしました。



▲(上) あいさつする阿部会長。左は、連合逢見事務局長。(下) 会議では、熱心に討論が行われた。

300人が参加。「第193通常国会 政策・制度要求実現2.16院内集会」開く

財源不足の患者への押し付け許さない！

会場にあふれた怒りの声

開会中の第193通常国会の予算審議に合わせて退職者連合は、1月18日の第3回幹事会で決定した「社会保障制度に関する2017年春の要求」の実現に向けて、2月16日(木)午前10時から参議院議員会館1階講堂で産別・関連退連、全国の地方退連事務局長、関東ブロックなど会員300人を集めて院内集会を開きました。連合、民進党、社民党からの来賓あいさつ後、菅井義夫事務局長は、集会後の取り組みとして直ちに政府、政党要請を実施することを明らかにしました。

今国会での医療・介護をめぐる政府の姿勢について主催者あいさつの中で阿部保吉会長は、「患者負担や介護の利用者負担に求めるべきではない」と指摘しました。

また、今後の取り組みについて提起した菅井義夫事務局長も、財務省・財政審が示している改革工程表に

現に向けた取り組みへの決意を明らかにしました。連合、政党から連携を強めるあいさつ

来賓あいさつでは、連合の新谷信幸副事務局長、民進党の野田佳彦幹事長、社民党の福島みずほ副党首が登壇し、春要求の実現に向けて共に奮闘していく決意を明らかにしました

集会では、連合の伊藤彰久生活・福祉局長が、医療・介護に関する国会の動きについて報告しました。

退職者連合はこの日の集会を皮切りに21日午後11時厚労省宮川晃総括審議官へ



新谷副事務局長



野田幹事長



福島副党首



伊藤生活福祉局長

「カジノ賭博解禁推進法」

世論を高め、実施法の成立阻止へ



カジノ賭博合法化阻止に取り組んできた退職者連合は、日本弁護士連合会（日弁連）が2月14日午後、参議院議員会館で開いた「カジノ解禁について考える」院内学習会に参加しました。（写真）
弁護士や市民団体、民進党国会議員7人など130人が参加した学習会では、昨年末の臨時国会で成立したカジノ賭博の合法化を推進する「特定複合観光施設区

域の整備の推進に関する法律」（「カジノ賭博解禁推進法」）や実施法などカジノ解禁の問題点が明らかにされました。
学習会の中で菅井義夫事務局長は、退職者連合のこれまでの取り組みを報告。「カジノ賭博がいかに公序良俗に反するか。街頭宣伝などを通じて世論の輪を広げ、実施法の成立阻止に向けて闘う」との決意を述べました。（写真左下）

「春要求」の内容・集会アピール、写真は退職者連合のホームページをご覧ください。



▲会場は、安倍政権への怒りにつまれた。（2月16日）